

2020年6月11日

防衛大臣  
河野 太郎 殿

平和と民主主義をめざす全国交歓会  
全国事務局長 西岡 信之  
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21  
TEL(携帯):090-3970-8772  
FAX:06-6934-8112

コロナ感染症対策を優先し、「不要不急」の軍事拡大路線の中止を求める請願書

新型コロナウイルスの地球規模の感染拡大によって、世界はコロナウイルスとの共存の道を歩む新しい時代に移行した。

人類はこれまでの働き・生活様式をはじめ、保健衛生、社会システムや労働のあり方、公共交通や公共事業の進め方をはじめ国家予算の支出まで見直さなければならぬところまで対応に迫られている。

しかし防衛省においては、コロナ禍の対策で追われる沖縄県に対して、4月21日に辺野古新基地建設のための設計概要変更申請を提出した。貴省においても大浦湾側の軟弱地盤の存在を認め地盤改良のための設計を変更しなければならなくなったからだ。新しい工期は12年、総工費9300億円で当初の2.7倍の計画にふくれあがった。沖縄県の試算では、総額2兆5千億円とも推定されている。また地質学や環境学の学者をはじめ多くの専門家が、工法など計画の設計変更をするのであれば環境アセスメントのやり直しや護岸崩壊の危険もあることから地質調査のやり直しも求めている。海面から77メートル下(30階建てビルディング相当)の地盤改良工事など前代未聞の大工事をいま計画して行う必要があるだろうか。まさしく「不要不急」の事業だといえる。さらにイージス・アショア2基で総額1兆円、F35ステルス戦闘機147機で6.2兆円など仮想敵国や国際テロ組織からの武力攻撃を想定した軍事拡大予算に費やすよりも今こそコロナ感染症対策をはじめ市民の最低限度の生活と安全を保障するための費用に回すべきだと考える。

最後に韓国政府は、6700億円規模のコロナ感染症緊急災害支援金の財源を確保するために今年度の防衛予算4兆4千億円から850億円を削減したことを申し伝える。

以下、請願するとともに質問する。

### 【請願項目】

- 1、総額5兆円を超す防衛予算を撤回し、コロナ感染症対策など市民の暮らしと安全のための費用に予算を充当すること。
- 2、沖縄県名護市の辺野古新基地建設工事中の中止と建設計画を撤回すること。
- 3、宮古島、石垣島など南西諸島へのミサイル基地建設工事中の中止と建設計画を撤回すること。
- 4、秋田県・山口県のイージス・アショア配備計画を撤回し、青森県・京都府のXバンドレーダーを撤去すること。
- 5、F35ステルス戦闘機をはじめ高額の防衛装備品購入を中止すること。
- 6、ホルムズ海峡周辺の自衛隊を撤退させること。

### 【質問事項】

- 1、全世界的にコロナ感染症が拡大したことをふまえて、5兆円を超す防衛予算からコロナ感染症対策など市民の生活や暮らしのために予算をまわすことを検討しているか、貴省の見解をご教示いただきたい。
- 2、辺野古新基地建設で地質学や環境学の学者をはじめ多くの専門家が、工法など計画の設計変更をするのであれば環境アセスメントのやり直しや護岸崩壊の危険もあることから地質調査のやり直しも求めているにも関わらず実施しない理由は何か、貴省の見解をご教示いただきたい。
- 3、秋田県のイージス・アショア配備計画は秋田県民の根強い反対で見直すことになったが、辺野古新基地建設は、県民の20年以上にもわたる反対の民意があるにも関わらず、計画を見直さない理由は何か、貴省の見解をご教示いただきたい。
- 4、F35ステルス戦闘機が欠陥機であり、全世界で飛行停止があったり、多くの国で導入計画を中止したにも関わらず、防衛省が今なお導入をすすめる理由は何か、貴省の見解をご教示いただきたい。

以上、請願項目と質問事項 1～4について、6月11日の要請・請願行動の際に防衛省の見解と回答を文書で求める。